

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛知県		市町村類型	Ⅱ－1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	17,118,180	15,340,311	実質収支比率	4.9	5.5				
市町村名		長久手市		地方交付税種地	2-7	財源超過	○	歳入総額	16,473,581	14,688,920	経常収支比率	81.4	81.2				
						歳入歳出差引	644,599	651,391	(※1)	(81.4)	(81.2)						
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	174,112	145,685	標準財政規模	9,519,152	9,255,635				
						近畿	×	実質収支	470,487	505,706	財政力指数	1.03	1.09				
人口		22年国調(人)	52,022 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>-35,219</td> <td>90,171</td> <th>公債費負担比率</th> <td>7.1</td> <td>6.8</td>	産業構造 (※5)		中部	○	単年度収支	-35,219	90,171	公債費負担比率	7.1	6.8				
		17年国調(人)	46,493 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>5,059</td> <td>5,754</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>			過疎	×	積立金	5,059	5,754	健全化判断比率						
		増減率 (％)	11.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)	51,806 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	51,078 <th rowspan="2">第1次</th> <td>206</td> <td>213</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-30,160</td> <td>95,925</td> <th>実質公債費比率</th> <td>0.3</td> <td>1.1</td>	第1次	206	213	指数表選定	○	実質単年度収支	-30,160	95,925	実質公債費比率	0.3	1.1			
		24.03.31(人)	49,832		0.8	0.9					将来負担比率	-	-				
		うち日本人(人)	49,832 <th rowspan="2">第2次</th> <td>5,347</td> <td>4,438</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	第2次	5,347	4,438					資金不足比率 (※4)						
		増減率 (％)	4.0 <td>21.8</td> <td>19.3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>		21.8	19.3											
		うち日本人(％)	2.5 <th rowspan="2">第3次</th> <td>19,017</td> <td>17,715</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	19,017	17,715											
面積 (km ²)	21.54	77.4	77.2														
人口密度 (人/km ²)		2,415															
世帯数 (世帯)		22,240															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	7,948,851	6,749,637						
	市区町村長	1	8,800		一般職員	384	1,136,256	2,959	うち公的資金	3,045,345	2,712,295						
	副市区町村長	1	7,170		うち消防職員	58	177,712	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	17,899	2,888						
	教育長	1	6,520		うち技能労務職員	21	63,462	3,022	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,392		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,764,862	2,760,800						
	議会副議長	1	3,807		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,099,272	1,094,213						
	議会議員	18	3,258		合計	384	1,136,256	2,959	減債基金	253,294	252,186						
					ラスパイレス指数(※6)	107.2	(99.0)		その他特定目的基金	3,991,293	4,443,960						
一般会計等の一覧																	
項番		会計名	事業会計の一覧		項番		公営企業(法適)の一覧		項番		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
			項番	会計名			項番	会計名			項番	会計名	項番 組合等名		項番 団体名		
(1)		一般会計	(4)	国民健康保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計			(9)	愛知中部水道企業団			(18)	尾張土地開発公社	○
(2)		土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計			(8)	農村集落家庭排水施設特別会計			(10)	尾張東部衛生組合			(19)	愛知高連交通圏	
(3)		卯塚墓園事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計							(11)	公立陶生病院組合			(20)	柳長手温泉	
											(12)	尾張市町交通災害共済組合					
											(13)	尾張農業共済事務組合					
											(14)	尾張旭市長久手市衛生組合					
											(15)	愛知県市町村職員退職手当組合					
											(16)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
											(17)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	9,426,688	55.1	8,782,246	90.8	普通税	8,724,670	92.6	-	-
地方譲与税	125,986	0.7	125,986	1.3	法定普通税	8,724,670	92.6	-	-
利子割交付金	28,311	0.2	28,311	0.3	市町村民税	4,472,479	47.4	-	-
配当割交付金	26,155	0.2	26,155	0.3	個人均等割	74,115	0.8	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6,174	0.0	6,174	0.1	所得割	3,799,888	40.3	-	-
地方消費税交付金	510,919	3.0	510,919	5.3	法人均等割	156,185	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	442,291	4.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,931,630	41.7	-	-
自動車取得税交付金	73,483	0.4	73,483	0.8	うち純固定資産税	3,909,918	41.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	47,415	0.5	-	-
地方特例交付金	45,066	0.3	45,066	0.5	市町村たばこ税	273,146	2.9	-	-
地方交付税	84,445	0.5	-	-	鉱産税	-	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	84,427	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	702,018	7.4	-	-
（一般財源計）	10,327,227	60.3	9,598,340	99.3	法定目的税	702,018	7.4	-	-
交通安全対策特別交付金	10,654	0.1	10,654	0.1	入湯税	57,576	0.6	-	-
分担金・負担金	3,586	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	288,166	1.7	25,269	0.3	都市計画税	644,442	6.8	-	-
手数料	81,279	0.5	8,737	0.1	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	1,826,359	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	746,198	4.4	-	-	合計	9,426,688	100.0	-	-
財産収入	31,394	0.2	1,322	0.0					
寄附金	125,442	0.7	-	-	区分	平成24年度	平成23年度		
繰入金	545,808	3.2	-	-	徴収率（現・計）	99.0	95.7	98.8	94.9
繰越金	651,391	3.8	-	-	（％）（年・計）	市町村民税	98.9	94.8	98.7
諸収入	593,776	3.5	25,626	0.3		純固定資産税	99.0	96.2	98.9
地方債	1,886,900	11.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	合計	1,832,876	実質収支	120,516	
歳入合計	17,118,180	100.0	9,669,948	100.0	下水道	580,003	再差引収支	-57,834	
					病院	48,009	加入世帯数（世帯）	5,876	
					上水道	-	被保険者数（人）	10,433	
					工業用水道	-	被保険者	88	
					国民健康保険	439,917	1人当り	64	
					その他	764,947	保険税（料）収入額	220	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	202,796	1.2	-	202,796	
総務費	2,284,141	13.9	25,125	2,088,400	
民生費	5,152,393	31.3	275,394	2,913,994	
衛生費	2,207,487	13.4	1,205,413	883,382	
労働費	39,941	0.2	-	27,557	
農林水産業費	178,711	1.1	4,586	146,606	
商工費	99,519	0.6	-	40,558	
土木費	1,651,123	10.0	385,293	1,273,216	
消防費	689,521	4.2	108,029	594,847	
教育費	3,147,790	19.1	1,669,024	1,485,342	
災害復旧費	1,275	0.0	-	-	
公債費	786,986	4.8	-	786,986	
諸支出費	31,898	0.2	31,898	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	16,473,581	100.0	3,704,762	10,443,684	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,657,245	40.4	4,811,941	4,531,934	46.9
人件費	3,348,097	20.3	3,036,599	2,969,359	30.7
うち職員給	2,189,532	13.3	1,898,800	-	-
扶助費	2,522,162	15.3	988,356	988,356	10.2
公債費	786,986	4.8	786,986	574,219	5.9
元利償還金	786,986	4.8	786,986	574,219	5.9
内 うち元金	687,686	4.2	687,686	503,918	5.2
訳 うち利子	99,300	0.6	99,300	70,301	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,110,299	37.1	5,050,061	3,342,296	34.6
物件費	2,799,333	17.0	2,095,630	1,847,460	19.1
維持補修費	227,400	1.4	224,043	224,043	2.3
補助費等	973,403	5.9	903,465	718,412	7.4
うち一部事務組合負担金	249,552	1.5	249,552	202,121	2.1
繰出金	1,779,880	10.8	1,570,140	552,381	5.7
積立金	63,500	0.4	40,000	-	-
投資・出資金・貸付金	266,783	1.6	216,783	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,706,037	22.5	581,682	-	-
うち人件費	56,421	0.3	56,421	-	-
普通建設事業費	3,704,762	22.5	581,682	-	-
うち補助	1,848,072	11.2	173,446	-	-
うち単独	1,856,690	11.3	408,236	-	-
災害復旧事業費	1,275	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	16,473,581	100.0	10,443,684	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	15,882	15,245	637	470	514	6,749	
2 土地取得特別会計	36	36	-	-			
3 卯塚墓園事業特別会計	1,207	1,200	7	-	7	1,200	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	17,125	16,481	644	470		7,949	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,562	3,442	120	121	416				
2 介護保険特別会計	1,750	1,750	-	-	241				
3 後期高齢者医療特別会計	598	596	2	2	244				
4 公共下水道事業特別会計	2,829	2,778	51	51	915	7,646	4,473	-	法非適用企業
5 農村集落家庭排水施設特別会計	98	90	8	8	35	272	220	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				182		7,918	4,693		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 愛知中水道企業集団	6,286	5,585	702	5,201	-	4,119	-	
2 尾張東部衛生組合	1,266	1,163	103	103	737	616	286	
3 公立陶生病院組合	19,916	19,294	622	9,161	1,067	6,620	3,628	
4 尾張市町交通災害共済組合	94	79	15	15	12	-	-	
5 尾張農業共済事務組合	234	229	5	702	-	-	-	
6 尾張旭市長久手市衛生組合	288	250	39	39	-	21	-	
7 愛知県市町村職員退職手当組合	10,062	9,938	125	125	2,090	-	-	
8 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,561	8,474	87	87	3,607	-	-	
9 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	648,688	636,487	12,202	12,202	3,629	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				27,635		11,376	3,914	

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）																									
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比													
債務負担行為	元利償還金	719,008	730,487	683,486	7.9	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,749,654	6,749,636	7,948,851	92.0	内訳	PFI事業に係るもの	-	-	-	-													
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	472,184	234,865	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-													
	準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13,290	13,290	13,290	0.2		公営企業債等繰入見込額	6,249,495	4,990,344	4,692,870	54.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-													
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	381,744	292,900	404,110	4.7		組合等負担等見込額	330,707	285,543	288,188	3.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-													
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	61,477	60,420	77,869	0.9		退職手当負担見込額	-	-	-	-		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-													
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	472,184	234,865	-	-													
	一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-													
	合計	(A)	1,175,519	1,097,097	1,178,755		-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-		-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-												
	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比		合計	(E)	13,802,040	12,260,388	12,929,909		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-												
	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-		-	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D))×100	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準		財政再生基準	企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	6,039,956	4,752,656	4,473,145	51.8											
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	充当可能資源等	7,326,214	7,064,824					6,870,201								79.5	農村集落家庭排水施設特別会計	209,539	237,688	219,725	2.5					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	充当可能特定歳入	5,312,903	3,931,954					5,239,613								60.6										
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	基準財政需要額算入見込額	10,320,681	10,317,303					10,054,281								116.3										
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	合計	(F)	22,959,798					21,314,081								22,164,095						-				
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-					-								-						その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-					-								-						-				
その他上記に準ずるもの		-	-	-	土地開発公社に係る将来負担額	-	-					-								-										
利子補給に係るもの		-	-	-	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-					-								-										
特定財源の額		(B)	258,907	282,219	328,189	実質赤字比率	-					13.42								20.00										
標準財政規模	(C)	9,219,081	9,255,635	9,519,152	連結実質赤字比率	-	18.42	30.00																						
算入公債費等の額	(D)	810,644	828,051	876,710	実質公債費比率	0.3	25.0	35.0																						
	(C)-(D)	8,408,437	8,427,584	8,642,442	将来負担比率	-	350.0	-																						
実質公債費比率（単年度）	1.3	▲ 0.2	▲ 0.3																											
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100（3カ年平均）	2.5	1.1	0.3																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	51,806人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,078人	(H25.3.31現在)	道結実質赤字比率	-	%
面積	21.54	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	17,118,180	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	16,473,581	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2	
実質収支	470,487	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1	
標準財政規模	9,519,152	千円			
地方債現在高	7,948,851	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

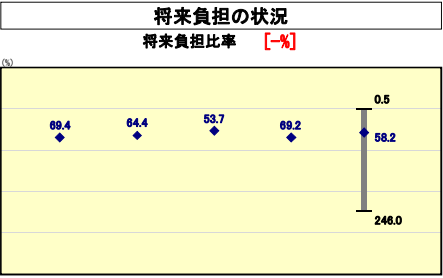
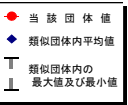
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

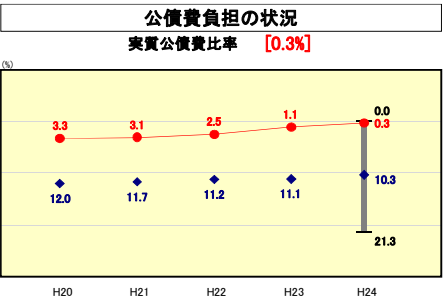
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 1/197 全国平均 60.0 愛知県平均 64.2

将来負担比率の分析欄

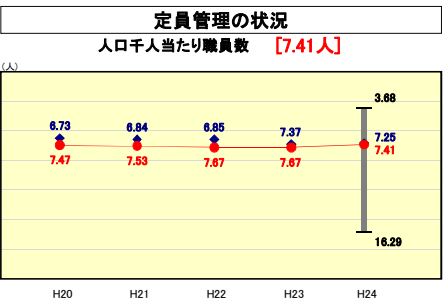
本市では財政調整基金等の充当可能基金を比較的多く保有しているため、類似団体平均等を下回る結果となっている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 2/197 全国平均 8.2 愛知県平均 7.0

実質公債費比率の分析欄

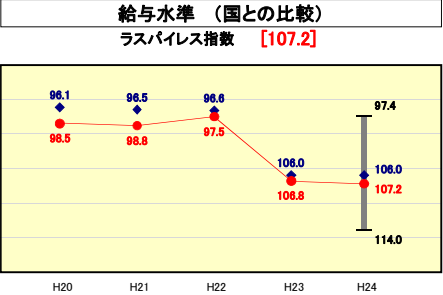
本市では、大規模投資事業の計画的な予算化と特定目的基金の活用により、必要最小限の借入をするように努めてきた。その結果として数値は類似団体平均等を下回っている。今後数年間は、公園西駅土地区画整理事業等、大規模事業が計画されていることもあり増額が見込まれるが、単年度の借入額を抑制するように努める。



類似団体内順位 124/197 全国平均 7.00 愛知県平均 6.59

人口千人当たり職員数の分析欄

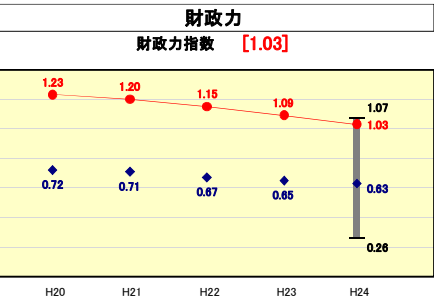
本市では、未だ人口が増加しており、それに応じて行政需要も増加していることもあり、職員も増加した。そのため、類似団体平均等と比べると若干上回っているが、今後も定員の適正化に努める。



類似団体内順位 126/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレス指数の分析欄

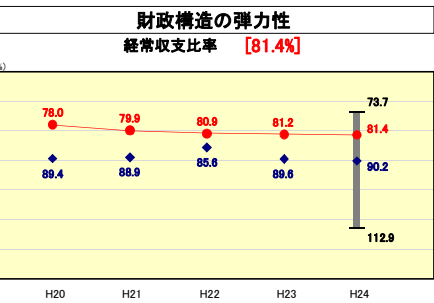
類似団体等の平均と比べると若干上回っているものの全国市平均とほぼ同じであるが、今後も給与の適正化に努める。



類似団体内順位 2/197 全国平均 0.49 愛知県平均 0.92

財政力指数の分析欄

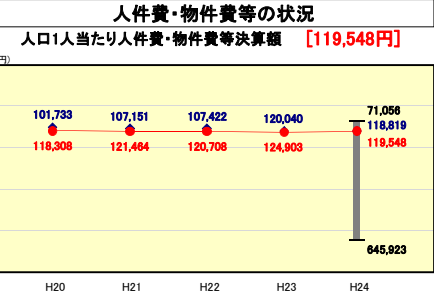
本市は地価及び所得階層が比較的高く、区画整理等により人口も増加していることから、類似団体を上回る税金があるため、1.03となっている。今後も行政の効率化に努め、財政の健全性を維持する。



類似団体内順位 3/197 全国平均 90.7 愛知県平均 91.2

経常収支比率の分析欄

本市では市税をはじめとした経常一般財源収入額が比較的多いため、類似団体平均等を下回っている。しかし、扶助費等義務的経費は増加傾向にあるため、今後は、事業の見直し等により経常費の削減に努め、現在の水準を維持する。



類似団体内順位 129/197 全国平均 116,454 愛知県平均 106,356

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体と比較高くなっているのは、人件費の高さが要因の一つである。これは文化の家、体育館等を指定管理ではなく、市で運営していること、消防署を普通会計で運営しているからである。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

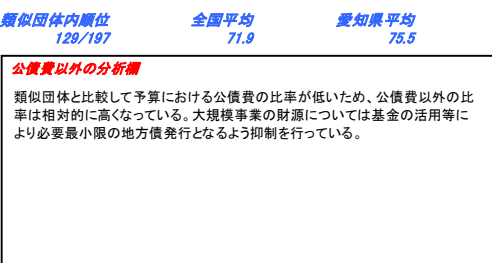
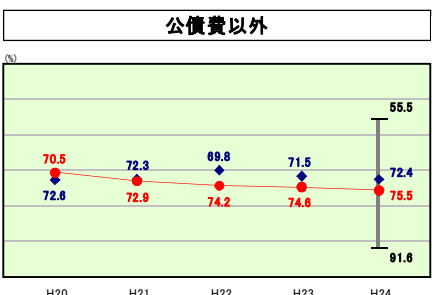
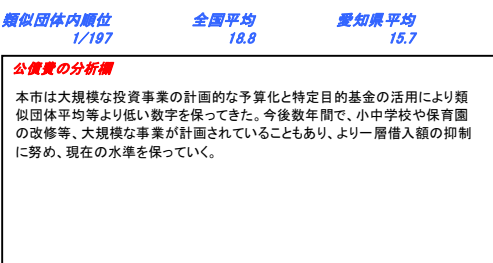
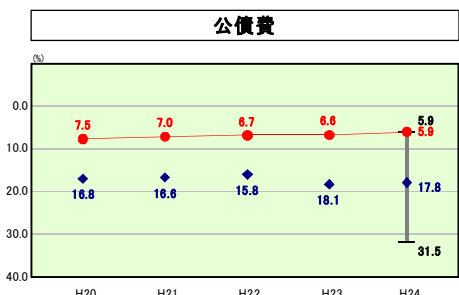
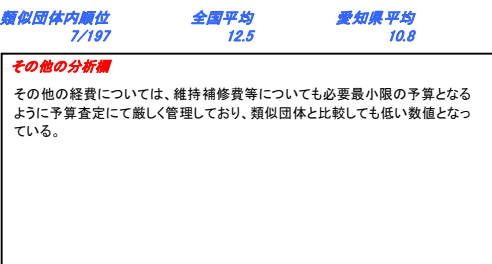
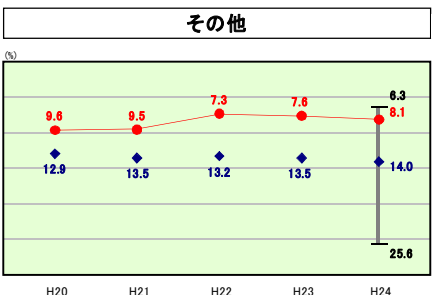
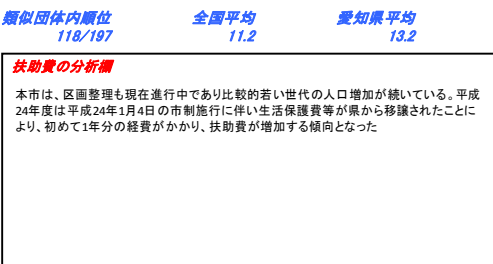
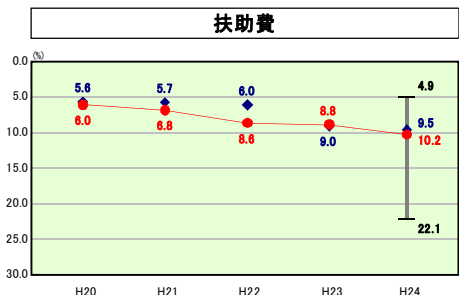
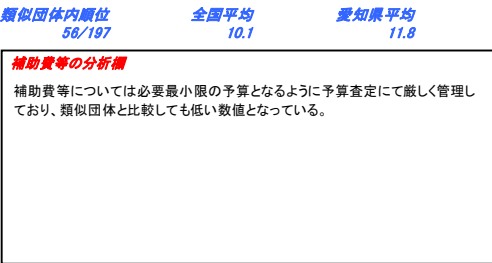
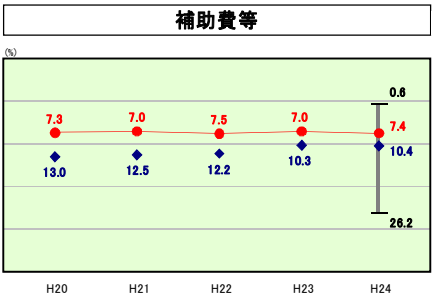
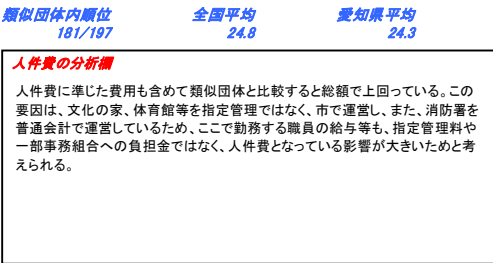
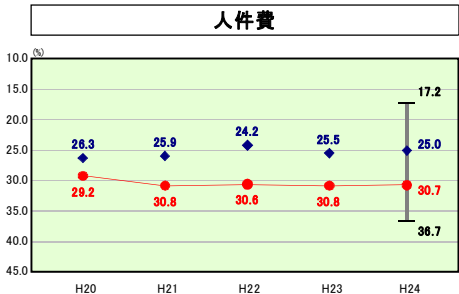
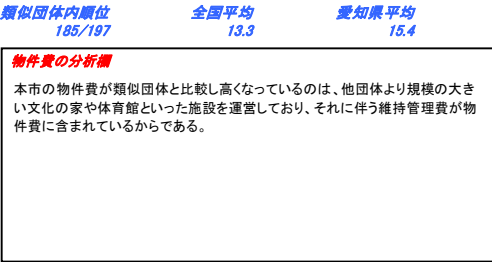
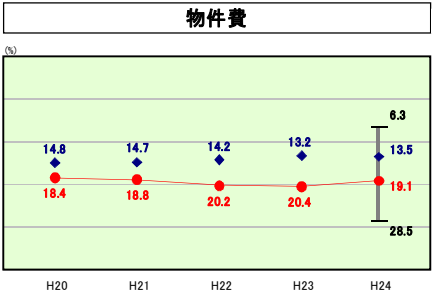
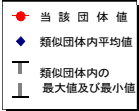
平成24年度

愛知県長久手市

経常収支比率の分析

人	口	51,806	人(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%	
うち日本	人	51,078	人(H25.3.31現在)	運	結	実	質	赤	字	比	率	
面積	積	21.54	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.3	
歳入総額		17,118,180	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
歳出総額		16,473,581	千円	市	町	村	類	型	H20	V-2	H21	V-2
実収支		470,487	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1
標準財政規模		9,519,152	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

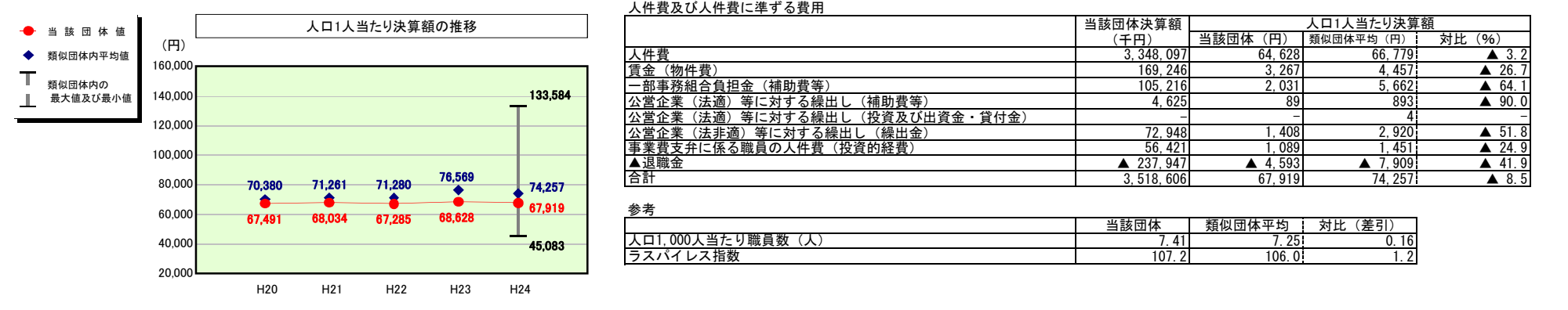


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

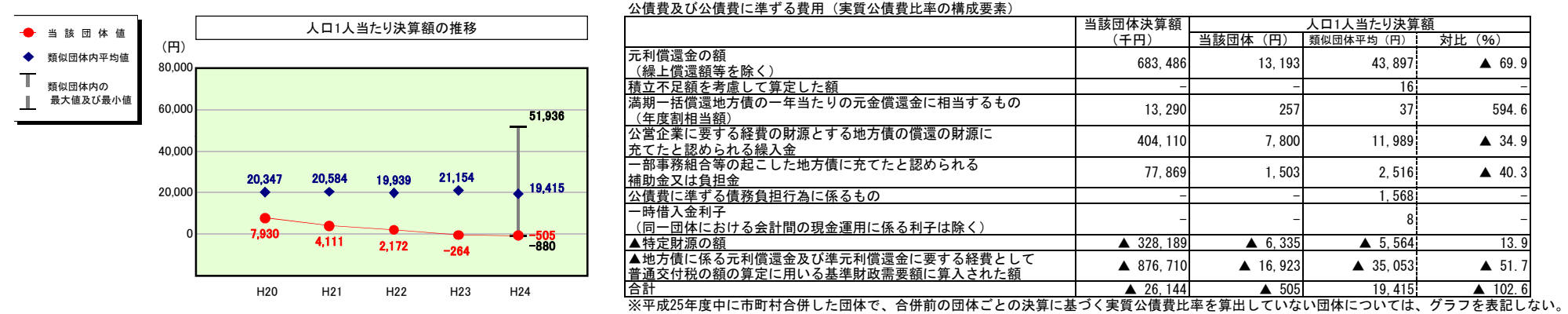
愛知県長久手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析

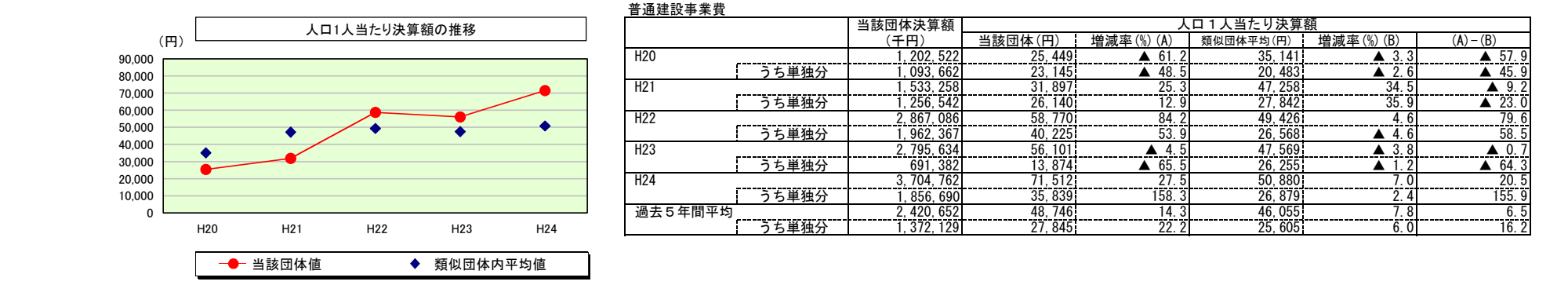


(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



(参考) 普通建設事業費の分析

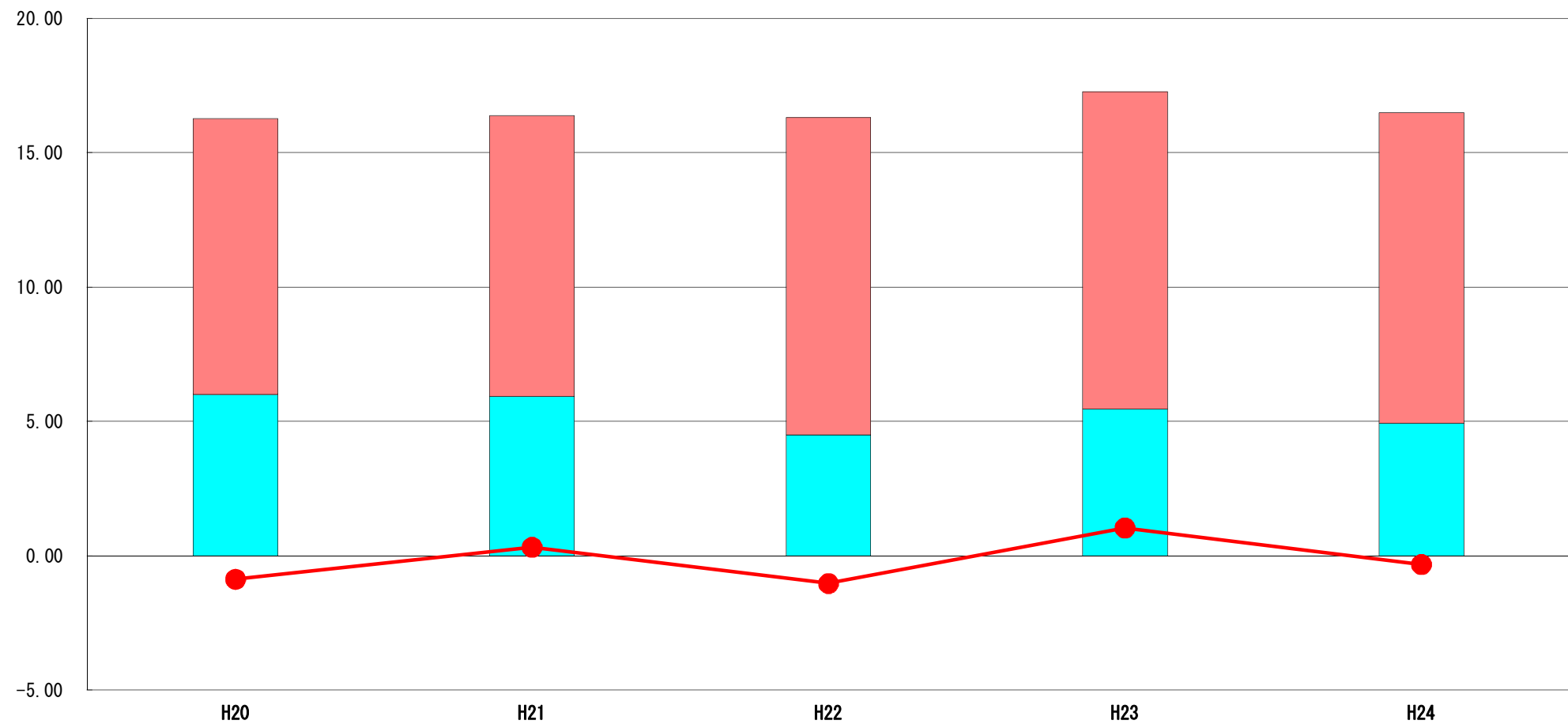


(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

愛知県長久手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高		10.26	10.46	11.81	11.82	11.55
実質収支額		6.01	5.93	4.51	5.46	4.94
実質単年度収支		▲ 0.87	0.32	▲ 1.03	1.04	▲ 0.32

分析欄

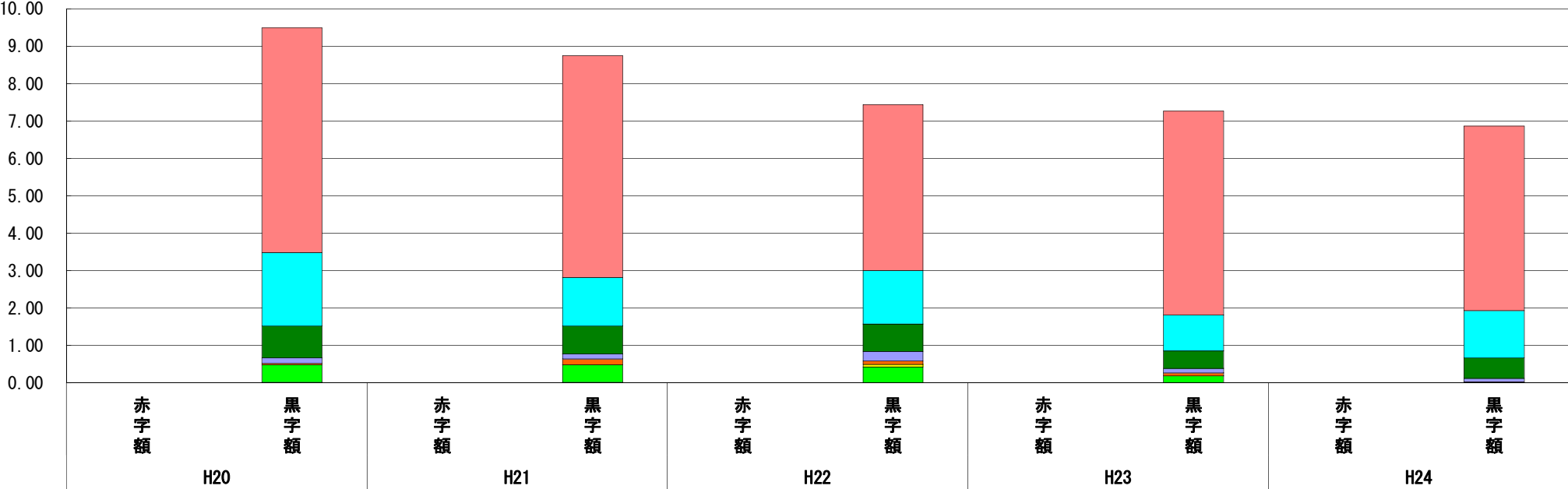
本市は類似団体と比較しても自主財源比率が高いが、市税の中でも固定資産税の比率が比較的高いため、昨今の世界的な景気の下振れや国内のデフレの最中にあっても市税は微増となっている。このため、類似団体と比較して比較的高い比率の実質収支を保ち、財政調整基金の取り崩しを抑えた財政運営を行っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

愛知県長久手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	標準財政規模比（％）				
		H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.01	5.93	4.44	5.46	4.94
国民健康保険特別会計		1.97	1.30	1.44	0.95	1.27
公共下水道事業特別会計		0.86	0.75	0.73	0.47	0.54
農村集落家庭排水施設特別会計		0.14	0.13	0.26	0.13	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.16	0.08	0.08	0.03
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.07	0.00	0.00
卯塚墓園事業特別会計		-	-	-	-	0.00
介護保険特別会計		0.46	0.46	0.43	0.18	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.00	-	-

分析欄

本市では全会計において黒字になっているが、標準財政規模比が年々縮小している。今後も赤字額が出ないように財政の健全化に努める。

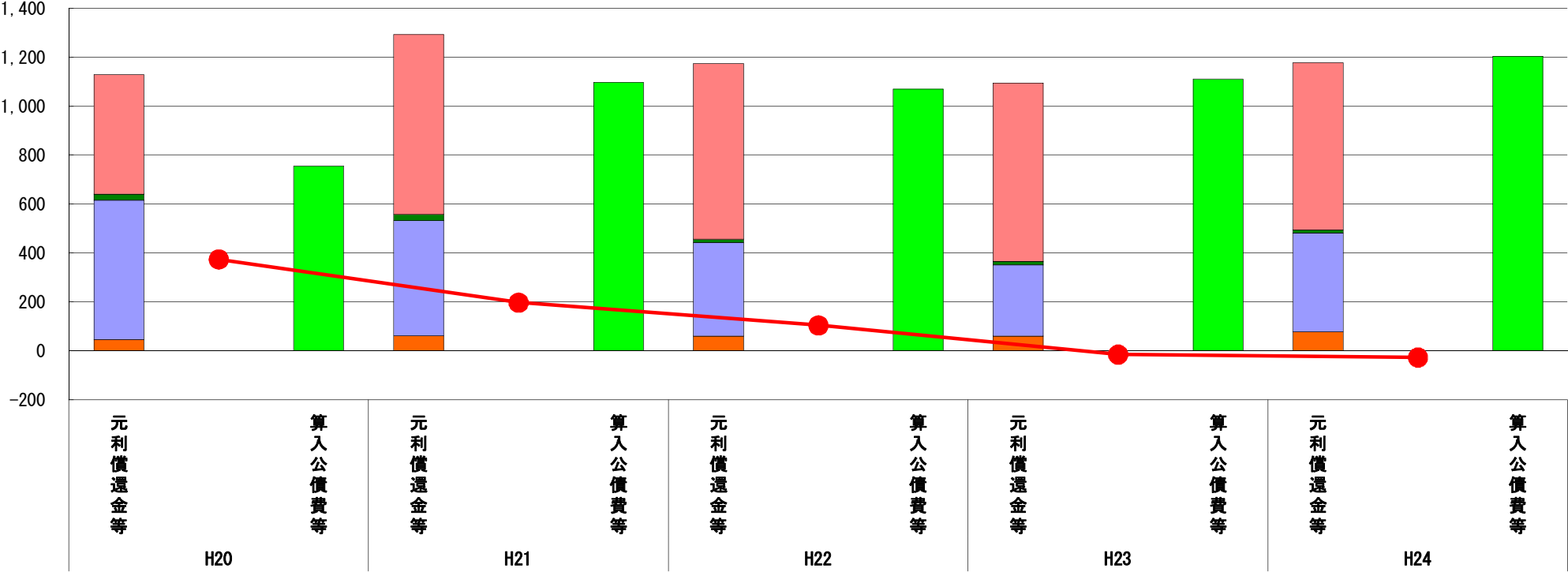
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県長久手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		489	736	719	730	683
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25	25	13	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		569	471	382	293	404
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		47	62	61	60	78
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		756	1,097	1,071	1,111	1,205
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	197	104	▲ 15	▲ 27

分析欄

本市では臨時財政対策債の借入を行わず元利償還額を低く抑えており、算入公債費には臨時財政対策債の償還相当の額が計上されるため、実質公債費率は低い数値を示している。今後は大規模事業の財源として地方債を発行することにより一時的な増加も見込まれるが、類似団体と比較して低い数値を維持できる見込みである。

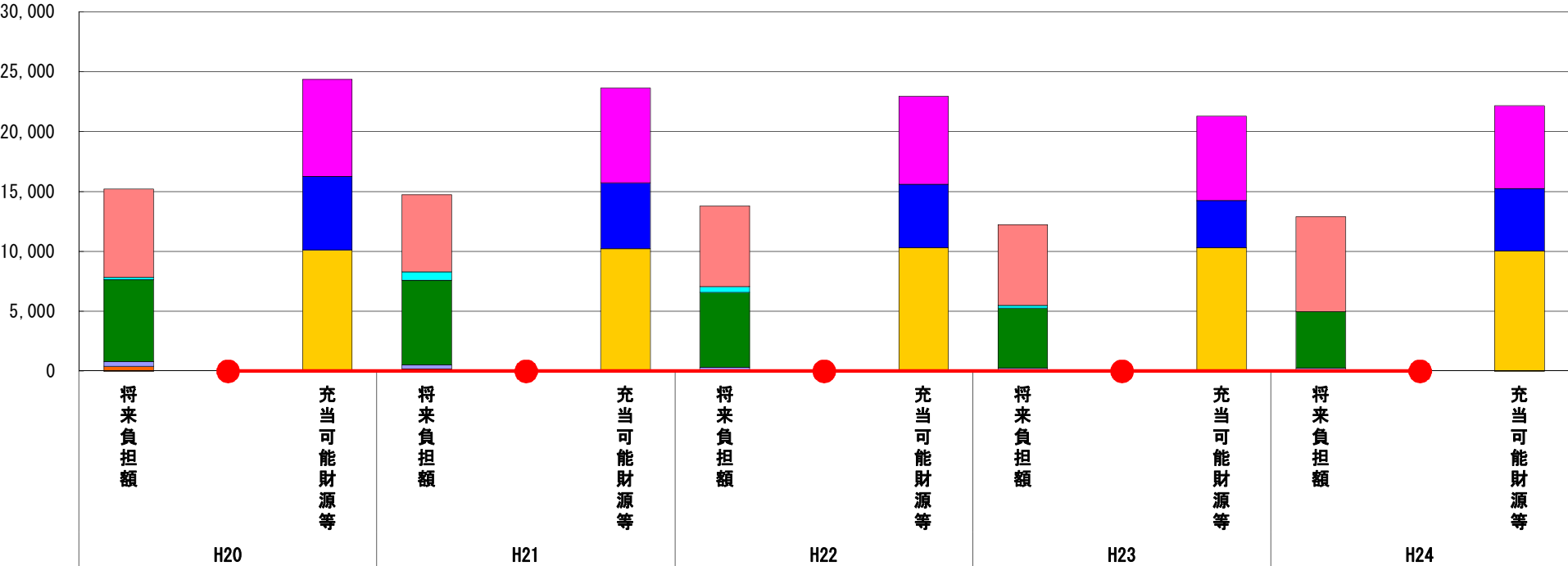
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

愛知県長久手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,357	6,438	6,750	6,750	7,949
	債務負担行為に基づく支出予定額		172	699	472	235	-
	公営企業債等繰入見込額		6,842	7,052	6,249	4,990	4,693
	組合等負担等見込額		431	380	331	286	288
	退職手当負担見込額		397	190	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,102	7,937	7,326	7,065	6,870
	充当可能特定歳入		6,156	5,470	5,313	3,932	5,240
	基準財政需要額算入見込額		10,133	10,251	10,321	10,317	10,054
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 9,190	▲ 8,898	▲ 9,158	▲ 9,054	▲ 9,234

分析欄

本市では、充当可能財源等が将来負担額を超えている。これは財政調整基金等の充当可能基金を比較的多く保有していること、及び大規模投資事業を計画的に予算化し、借入額を抑制してきたことによる。
今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革に努め、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。